

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 関西電力株式会社
 コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 詳介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小槻 百典
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 06-6441-8821

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,039,588	—	△81,142	—	△107,674	—	△70,159	—
20年3月期第3四半期	1,962,018	2.9	156,308	△37.3	128,976	△40.1	86,667	△36.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△76.97	—
20年3月期第3四半期	93.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	6,952,583	1,655,258	23.7	1,812.90
20年3月期	6,789,605	1,845,758	27.1	2,003.91

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,650,188百万円 20年3月期 1,840,532百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,820,000	4.9	2,000	△98.9	△38,000	—	△28,000	—	△30.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 954,698,728株 20年3月期 962,698,728株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 44,449,361株 20年3月期 44,228,664株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 911,551,030株 20年3月期第3四半期 924,420,285株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、平成21年3月期の業績予想については、平成20年10月に公表しました予想値を変更しております。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」、及び本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しています。

(参考)個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,590,000	4.5	△43,000	—	△80,000	—	△56,000	—	△61.43

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である電気事業では、最近の急速な景気後退を背景とした企業の生産活動の低下などがあったものの、第2四半期までの企業の設備投資や輸出が増加傾向にあったことなどから、産業用需要は増加しました。しかしながら、8月中旬から10月上旬までの気温が前年より低く推移し、冷房需要が減少したことなどから、総販売電力量は1,098億8千万kWhと前年同期に比べて1.0%の減少となりました。

収入面では、電灯電力料収入が料金単価の上昇などの影響により増加したことに加え、情報通信事業をはじめとするその他事業営業収益も増加したことにより、売上高は2,039,588百万円と、前年同期に比べて77,570百万円の増収となりました。

一方、支出面では、燃料価格の高騰を受け、火力燃料費が増加したことなどにより、営業費用は2,120,731百万円と、前年同期に比べ315,020百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期の営業損失は81,142百万円と前年同期に比べ237,450百万円の減益、経常損失は107,674百万円と前年同期に比べて236,650百万円の減益、四半期純損失は70,159百万円と前年同期に比べて156,826百万円の減益となりました。

(参考) 販売電力量 (百万kWh、%)

	21年3月期 第3四半期	20年3月期 第3四半期	前年同期比
電 灯	34,650	35,146	98.6
電 力	75,228	75,798	99.2
計	109,877	110,944	99.0

(注)「電力」には、特定規模需要を含む。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、設備投資額が前年同期に比べ116,227百万円増加(+47.7%)の359,705百万円となる一方、減価償却費が276,028百万円となったことなどから、前年度末に比べて162,978百万円増加(+2.4%)の6,952,583百万円となりました。

当第3四半期末の有利子負債残高は、火力燃料費が増加したことなどに対応するため、コマーシャル・ペーパーなどを活用した結果、前年度末に比べて347,721百万円増加(+11.0%)の3,514,174百万円となりました。

また、当第3四半期末の純資産は、四半期純損失を70,159百万円計上したことや、取締役会決議に基づき、自己株式を19,044百万円取得したことなどにより、前年度末に比べて190,500百万円減少(△10.3%)の1,655,258百万円となり、自己資本比率は23.7%と前年度末に比べて3.4%低下しました。

これらの結果、1株当たり純資産は前年度末に比べて191円1銭減少し1,812円90銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

電気事業におきまして、収入面では、最近の景気後退の影響などにより、総販売電力量は、平成20年10月に公表しました1,498億kWhを下回る1,471億kWhと想定しております。

一方、支出面では、燃料価格の大幅な下落や円高により、燃料費等が大幅に減少することなどを見込んでおります。

以上により、連結ベースの売上高は2,820,000百万円、営業利益は2,000百万円、経常損失は38,000百万円、当期純損失は28,000百万円程度と見込んでおります。

なお、通期の見通しについては、以下のような前提で算出しております。

総販売電力量	1,471 億 kWh
為替レート（インターバンク）	101 円／ドル程度
全日本原油 C I F 価格	92 ドル／バレル程度
原子力利用率	71.5%
出水率	87.9%

4. その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし

（２）簡便的な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

これによる当第 3 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）を第 1 四半期連結会計期間から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる当第 3 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。

なお、リース契約締結日が平成 20 年 3 月 31 日以前の当社及び連結子会社を借手とする所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	6,368,295	6,284,011
電気事業固定資産	3,802,760	3,906,959
水力発電設備	369,366	383,889
汽力発電設備	422,692	455,754
原子力発電設備	325,265	336,448
送電設備	1,193,743	1,232,518
変電設備	437,141	446,684
配電設備	891,455	900,783
業務設備	141,893	128,930
その他の電気事業固定資産	21,202	21,950
その他の固定資産	532,395	481,947
固定資産仮勘定	407,638	359,483
建設仮勘定及び除却仮勘定	407,638	359,483
核燃料	512,435	484,176
装荷核燃料	88,263	73,909
加工中等核燃料	424,172	410,266
投資その他の資産	1,113,065	1,051,443
長期投資	264,795	269,154
使用済燃料再処理等積立金	301,886	273,254
繰延税金資産	314,752	295,402
その他	233,584	215,083
貸倒引当金（貸方）	△1,953	△1,451
流動資産	584,288	505,594
現金及び預金	89,760	82,644
受取手形及び売掛金	148,126	161,763
たな卸資産	142,511	121,588
繰延税金資産	58,417	13,033
その他	147,348	128,539
貸倒引当金（貸方）	△1,875	△1,975
資産合計	6,952,583	6,789,605

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,268,604	4,012,177
社債	1,547,901	1,418,221
長期借入金	1,303,418	1,214,307
退職給付引当金	338,115	332,083
使用済燃料再処理等引当金	662,965	643,939
使用済燃料再処理等準備引当金	22,717	19,021
原子力発電施設解体引当金	306,566	298,914
繰延税金負債	116	136
その他	86,802	85,553
流動負債	1,028,721	931,670
1年以内に期限到来の固定負債	383,416	429,432
短期借入金	134,900	99,383
コマーシャル・ペーパー	140,000	—
支払手形及び買掛金	115,465	144,949
未払税金	30,131	38,121
繰延税金負債	57	380
その他	224,749	219,402
負債合計	5,297,325	4,943,847
株主資本	1,616,223	1,760,870
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,722
利益剰余金	1,156,261	1,298,558
自己株式	△95,993	△93,730
評価・換算差額等	33,965	79,661
その他有価証券評価差額金	31,482	53,770
繰延ヘッジ損益	6,807	25,294
為替換算調整勘定	△4,325	596
少数株主持分	5,069	5,225
純資産合計	1,655,258	1,845,758
負債純資産合計	6,952,583	6,789,605

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	2,039,588
電気事業営業収益	1,819,478
その他事業営業収益	220,109
営業費用	2,120,731
電気事業営業費用	1,928,427
その他事業営業費用	192,303
営業損失(△)	△81,142
営業外収益	28,520
受取配当金	3,144
受取利息	4,457
持分法による投資利益	2,558
その他	18,359
営業外費用	55,052
支払利息	41,744
その他	13,308
四半期経常収益合計	2,068,109
四半期経常費用合計	2,175,783
経常損失(△)	△107,674
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,674
法人税、住民税及び事業税	6,090
法人税等調整額	△43,617
法人税等合計	△37,526
少数株主利益	11
四半期純損失(△)	△70,159

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△107,674
減価償却費	276,028
核燃料減損額	27,722
固定資産除却損	10,668
使用済燃料再処理等費振替額	10,171
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,031
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	19,026
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	3,695
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	7,652
受取利息及び受取配当金	△7,602
支払利息	41,744
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△28,631
売上債権の増減額 (△は増加)	13,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,527
その他	△36,117
小計	184,902
利息及び配当金の受取額	8,747
利息の支払額	△45,209
法人税等の支払額	△25,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△359,614
投融資による支出	△53,303
投融資の回収による収入	26,474
その他	5,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	308,735
社債の償還による支出	△227,200
長期借入れによる収入	226,260
長期借入金の返済による支出	△133,992
短期借入れによる収入	221,409
短期借入金の返済による支出	△188,319
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,076,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△936,000
自己株式の取得による支出	△19,819
配当金の支払額	△54,168
その他	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,956
現金及び現金同等物の期首残高	82,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,870

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

平成 20 年 4 月 30 日開催の取締役会決議に基づき、平成 20 年 5 月 7 日から平成 20 年 6 月 5 日までの期間に、自己株式 800 万株 19,044 百万円を取得した。

②自己株式の消却

平成 20 年 6 月 27 日開催の取締役会決議に基づき、平成 20 年 6 月 30 日に自己株式 800 万株を消却し、当該自己株式の帳簿価額 17,365 百万円を資本剰余金から減額した。

③利益剰余金から資本剰余金への補てん

当第 3 四半期連結会計期間末において、利益剰余金から資本剰余金に 17,253 百万円を補てんした。

「参考資料」

(1) 四半期連結損益計算書
(前第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
営業収益	1,962,018
電気事業営業収益	1,764,818
その他事業営業収益	197,200
営業費用	1,805,710
電気事業営業費用	1,628,497
その他事業営業費用	177,212
営業利益	156,308
営業外収益	17,844
受取配当金	3,664
受取利息	3,161
持分法による投資利益	3,612
その他の営業外収益	7,405
営業外費用	45,176
支払利息	41,629
その他の営業外費用	3,546
四半期経常収益合計	1,979,862
四半期経常費用合計	1,850,886
四半期経常利益	128,976
繰越準備金引当又は取崩し	△ 8,541
繰越準備引当金取崩し(貸方)	△ 8,541
税金等調整前四半期純利益	137,517
法人税、住民税及び事業税	41,735
法人税等調整額	8,920
少数株主利益	194
四半期純利益	86,667

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	137,517
減価償却費	286,285
核燃料減損額	33,366
固定資産除却損	8,254
使用済燃料再処理等費振替額	10,171
退職給付引当金の増加又は減少額	△ 12,599
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額	△ 26,253
使用済燃料再処理等準備引当金の増加又は減少額	4,730
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	7,884
湯水準備引当金の増加又は減少額	△ 8,541
受取利息及び受取配当金	△ 6,825
支払利息	41,629
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額	△ 28,480
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	2,288
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	40,377
その他	△ 51,446
小計	438,360
利息及び配当金の受取額	7,489
利息の支払額	△ 46,541
法人税等の支払額	△ 62,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 245,778
投融資による支出	△ 15,832
投融資の回収による収入	2,917
定期預金等の純増減額	22,855
その他	7,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	159,167
社債の償還による支出	△ 72,394
長期借入れによる収入	96,115
長期借入金の返済による支出	△ 225,324
短期借入れによる収入	195,298
短期借入金の返済による支出	△ 198,627
コマーシャル・ペーパー発行による収入	345,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 345,000
自己株式の取得による支出	△ 20,731
配当金の支払額	△ 54,373
その他	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	79
現金及び現金同等物の増加又は減少額	△ 12,896
現金及び現金同等物の期首残高	104,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,795